

「NPO法人在宅ケアを支える診療所・市民全国ネットワーク第20回記念大会全国の集いin岡山2014」
市民公開講座

『在宅医療・介護を支える地域づくり』～住み慣れた家で、地域で、自分らしく過ごしたい～
日時:平成26年 9月14日(日)13:30～16:30 場所:岡山コンベンションセンター1階イベントホール



※約300名の市民の方が参加され熱心に聴かれました

第一部 講演

「岡山発！地球全体から見た在宅医療・介護の世界」

AMDAグループ代表 菅波 茂 氏



第2部 シンポジウム

「実際の介護や地域づくりの現場から」～ 自宅で地域で過ごすことの魅力 ～



「認知症の方の底力を地域に生かす」
～一人で歩けば徘徊、
みんなで歩けば地域防犯隊～
三重県ウエルネス医療クリニック院長
多湖 光宗 氏



「三門学区 地域みんなでつながり隊
～わたしたちの役割～
岡山市岡西公民館長 峰松 妙 氏

「支える」から「支えあう」へ
～サロン「なんだ村」の取り組み～
NPO法人ホッと灘崎ボランティアネット理事長 八田 和明 氏

講演(要旨の抜粋)

- 日本で介護保険が開始した時の最大の問題は保護保険のサービスの利用の前に地域住民の「意識改革」でした。次の3点です。1)介護を担当する長男の嫁に対する家族や地域からの非難。2)天災にも匹敵する介護の基礎技術の欠如。3)地域相互扶助の育成。
- 地域医療及び介護の多業種協力体制の中核は地区医師だと思っています。日本の地区医師会は公共政策を担っています。世界には日本の医師会のように公共政策を担っていません。ちなみに、「公益とは有ればみんなの役に立つ。公共とは無ければみんなが困る」です。
- 私は岡山市の北部に位置する御津医師会長を年2間勤めました。御津医師会「地域医療を守る」相互扶助プログラムを実施しました。特に有事医師派遣制度を紹介します。医師会員の相互信頼感が強まりました。この制度は世界でも初めてです。
- 結論は日本が一番進んでいます。各国にはそれぞれのモラルにもとづいた社会慣習があります。日本は次の3点です。1)他人に迷惑をかけない。2)正直。3)困ったらお互いさまの相互扶助。「地域相互扶助」は古くて新しいユニバーサルなコンセプトです。
- 世界各国から日本に「多業種協力体制の地域医療と地域介護」を視察研修に来る時代になったと思います。

「認知症の方の底力を地域に生かす」～一人で歩けば徘徊、みんなで歩けば地域防犯隊～
三重県ウエルネス医療クリニック院長 多湖 光宗氏 講演内容(要旨抜粋)

- 世代間交流を手法とした認知症治療ケア

1996年より高齢者ケア(デイケア)と子育て(学童保育、事業所内保育など)との相乗効果をねらった世代間交流を開始。

- 認知症高齢者の役割づくりと社会貢献

認知症高齢者は、さまざまな能力を持っているが、体力や根気があるわけではない。また、命令やお金で動くわけではないので、能力を活用するには体調管理と「しかけ」が重要である。周りから必要とされることをすると、周囲から感謝され自信が回復する。自信が回復すると活動性が高まり、生き生きとする。また感謝される役割ができると、それが生きがいにもなる。しかし、失敗すると自信がなくなるので、失敗しない条件設定が大事。これは「脳活性化リハビリテーション」の原則(快刺激、ほめる、コミュニケーション、役割、誤りをさせない課題)と回想法を、あの手この手で日常的に行うことでもある。また、認知症特有の行動障害の「繰り返し」が子どもの「しつけ(しつづけるが語源)」に役立ち、認知障害の「トンチンカンさ」が癒しとなり、ひきこもりなどの青少年の育成に役立つ。我々が取り組んでいる具体例としては、①「かまど」でのごはん炊き②家事(食事づくり、掃除、裁縫)③生き物の世話(農作業、庭の手入れ、乳幼児・障がい児の世話)④何回も「教える、ほめる、しかる」→子どもの「しつけ」、青少年の教育

⑤パトロール(徘徊→散歩→防犯パトロール)⑥整理・整頓(収集癖→ゴミ拾い、整理・整頓)、地域清掃など……。

認知症の人の底力を地域に生かし、本人が周囲から感謝されたり、賞賛をあびるようになることは、認知症の人の尊厳を守るだけでなく、自ら尊厳を獲得することにもなる。また、安心安全の地域づくりの一助にもなる。それには、認知症の専門家が認知症の診断と治療や介護をするだけでなくさまざまな能力(abilities)を見いだし、社会に役立てることに取り組むことが必要である。

「三門学区 地域みんなでつながり隊～わたしたちの役割～
岡山市岡西公民館長 峰松 妙氏 講演内容(要旨抜粋)」

- 岡西(こうざい)公民館のある三門学区は、JR岡山駅から西に約1キロに位置している。東西と南北を走る幹線道路があり交通量が多い。JR線・路線バスも通っていて交通の便が良く、スーパー・飲食店なども多く、学校園・医院も充実し、生活の利便性が高い学区といえる。しかし、三門学区総人口のうち65歳以上が全体の四分の一を占め、その大部分が70歳以上で一人暮らしが多いという特徴がある。こうした背景の下、国の施策は在宅医療・在宅介護へ進み、ますます地域で生活する高齢者が増えていくことが考えられる。
- そこで、日常のちょっとしたことで困っている高齢者と、人の役に立ちたいと思っている地域住民をつなげるために、『今地域に必要なことは何か』をテーマにした連続講座を公民館で開催。地域住民とともに学び、その後は実際の活動に移すための話し合いを重ね「地域のみんなでつながり隊」が2014年2月に発足した。
- 「つながり隊」が最終的に目指しているのは、お互いが支え合えるような関係性のある地域である。地域住民が活動主体となり、助け上手と助けられ上手が共に支え合う地域に向けて活動している。
- 成果も見えはじめ、活動する人は、自分の力を役立てることができ、喜ばれることが「生きがい・やりがい」となり、自信につながっている。利用する人は手伝い活動で困りごとが解消するだけでなく、メンバーとの会話などを通して自身が地域とつながっている安心感を持っている。少しずつ地域住民が「地域での支え合いが必要」と実感しはじめています。
- このように「つながり隊」活動がきっかけとなり、人・地域が変わりはじめていますが、取り組んでいかなければならない課題もある。持続可能な活動にしていくために、この地域に帰って自分も「つながり隊」の一員として活動に参加したいと思う人が出てきて欲しいと願っている。

「支える」から「支えあう」～サロン「なんだ村」の取り組み～
NPO法人ホッと灘崎ボランティアネット理事長 八田 和明氏 講演内容(要旨抜粋)

- 2008年4月、岡山県南部人口約15,000人の旧灘崎町にある古民家を改修してサロン「なんだ村」は誕生しました。地域の高齢者の皆さんに憩いの場を提供し、私たちはボランティアとして支えて行く、それが私たち自らの手で出来ないか。2006年4月にNPO法人「ホッと灘崎ボランティアネット」を立ち上げて暗中模索をしながら、そんな思いをなんとか具現化できたのが、サロン「なんだ村」でした。
- ご高齢になってお家で塞ぎ込むことが多くなった方が、ご家族の勧めで「なんだ村」にお越しになることも多いのですが、イベントや昼食時に利用者の皆さんとふれ合ううちに、次第に明るく元気になられていくのを見てみると、こちらも自然と笑顔になっていきます。地域外から視察に来られた方に、「お年寄りの顔色や元気さが全然違う」と言って頂けることも多く、それもまた私たちの活力となっています。
- まだまだ足りないところも多く、今後課題も山積していますが、私たちの活動を長く継続していくためにも今、支え合いの仕組み(ネットワーク事業)を構築中です。これは、「なんだ村」や福祉有償運送の利用者の方、ボランティアや法人会員の方からお預かりした年間1,000円の賛助会費を主な原資として、ボランティア活動に参加していただいた方1時間につき、「なんだ村」通貨「50ボラン」を積み立てるといふものです。積み立てた「ボラン」は1ボラン1円として当施設が管理し、当法人の様々な事業の利用料として使うことができ、これはもうすでに利用が始まっています。
- 今後はこうした施策をもとに、今よりもっと地域に密着することを目指し、利用者やそのご家族の方、ボランティアの方々や運営者である我々が、より近く強い絆で結ばれ、人として生きる喜びを共に持てるよう、更に地域を巻き込んだ活動を広げて行きたいと思っております。

「NPO法人在宅ケアを支える診療所・市民全国ネットワーク第20回記念大会全国の集いin岡山2014」
行政向け講座

『在宅医療・介護を支える地域づくり』～住み慣れた家で、地域で、自分らしく過ごしたい～

シンポジウム

発表1

「地域に看取りをもどす」
十和田市立中央病院
地域医療連携室
医療ソーシャルワーカー
築場 奈津子氏



発表2

「在宅医療推進役として
地域医師会が果たす役目」
公益社団法人肝属郡医師会
肝属郡医師会立病院
地域医療室長 坂上 陽一氏



発表3

「保健・医療・福祉連携の
基盤づくり」
岡山市保健福祉局
医療政策推進課課長
福井 貴弘



ワールドカフェの様子



在宅医療・介護を
進めていく上で、医
師会や行政の役割
は大きいです・・・

岡山の方だけでなく全国から参加
していただき、熱心な議論ができ
たと思います。十和田市や肝属市、
岡山市の取組からヒントを得て、
実践にいかしていきましょう。

シンポジウム進行・まとめ
(岡山県医療推進課 則安 俊昭課長)



「地域に看取りをもどす」 講演内容(要旨抜粋)
十和田市立中央病院 地域医療連携室 医療ソーシャルワーカー 築場 奈津子氏

平成19年10月から『住み慣れた場所でその人らしく、最期まで安心して生活できる地域創り』を目指し、訪問診療による在宅ホスピスケアを開始。現在この取り組みは「十和田地域緩和ケア支援ネットワーク」として活動している。その特徴は・・・

- 看取りを前提とした在宅医療モデルである。
- がん・非がんを問わず、病状の進行により死期が近いと見込まれる方が、訪問診療の対象である。
- 緩和ケアチームが研修会を通じて、在宅支援チームと連携・協働し患者・家族を支えながら地域を育てる。
- 在宅看取りを通じ家族や地域、チームメンバーが『学び』を得る。
- 上記のような取り組みから、平成25年度は104名を在宅で看取った。
- また、この在宅医療を推進するため、当事業所と十和田市地域包括支援センター・保健センター等と協働し、地域の課題の抽出、医療・福祉従事者・市民への在宅医療の普及・啓発に取り組んできた。
- 地域の課題は多く、その課題解決に向け、医療・介護従事者(多職種)と地域住民との連携をするため旗振り役として行政が望ましいと言われている。しかし、当地域ではこれまでの在宅医療の取り組みによって、地域の有志のケアマネジャーなどの福祉介護従事者と行政が、研修会の一部を協働で企画・運営を行い、地域医師会の先生方を巻き込む活動を展開するようになった。
- これからも、行政と共に地域の医療・介護従事者や地域住民と連携することが、最期まで安心して生活できる地域創りにつながるため、こうした活動展開を継続していく事が必要と考える。

「在宅医療推進役として地域医師会が果たす役目」 講演内容(要旨抜粋)
公益社団法人肝属郡医師会肝属郡医師会立病院 地域医療室長 坂上 陽一氏

- 多職種連携の推進を図る為アンケート調査等による課題抽出を行い、定期的を開催する在宅医療連携拠点連絡協議会の中で連携上の課題を協議した。多職種連携の課題について、具体例を紹介する。(1)平成24年11月に在宅人工呼吸器者の支援が始まり、医師、歯科医師等による訪問診療や救急隊との緊急時を想定した搬送訓練、3度の外出支援を行った。町内に訪問入浴サービスがなく、近隣地域の社会福祉協議会へ働きかけを行うことで、町外の対応が可能となり、行政を越えた連携が深まった(2)訪問診療の取り組みをしていないかかりつけ医へ説明を継続し、在宅療養診療所の届出や町外の訪問診療の取り組みも行われた。またかかりつけ医の中には医療材料に対する認識が薄く、「訪問看護ステーションが持ち出す」課題があり、かかりつけ医へ周知活動を行う中で解消された。(3)平成25年度は「認知症初期集中支援チーム設置促進モデル事業」を当医師会が一部委託する中で事業を実施した。効果としてはかかりつけ医と地域包括との連携がスムーズに展開され、初期の段階における認知症疑いの事例に対する早期のチームアプローチが可能となり、専門医受診や介護保険サービスの活用等早期の段階で支援に繋がった。
- 地域包括ケア体制を機能させる為には地域で核となる人材が必要となる。核となるコーディネーター役が鍵となり、相談を受けた者がどのような対応(調整、発信)を行うかで患者が望む環境を叶えることが出来るか、出来ないかはそれ次第となる。
- 医師会が拠点となることで、連携の図りにくいかかりつけ医と多職種の潤滑油的活動をすることで協力体制が得られやすくなった。今後市町村で取り組みが始まる地域支援事業における「医療介護連携」や「認知症初期集中支援チーム活動」においては行政、医療、介護等の団体が個々の展開に奮闘するだけでは足りず、いかにお互いが歩み寄り、効率よく展開するか模索しなければならない。この中においては医療側の歩み寄りが効果的であり、医師会と事業展開を一部委託することで地域の実情に応じた仕組みが構築されるのではないかと考える。

「保健・医療・福祉連携の基盤づくり」 講演内容(要旨抜粋)
岡山市保健福祉局 医療政策推進課課長 福井 貴弘

- 岡山市の65歳以上人口の割合は平成25年年9月現在で23.3%、2025年には27.3%になると見込まれています。全国的な課題であると思いますが、今後ますます在宅医療・介護の必要性が高まり、急性期から在宅へスムーズに流れていくような基盤づくりが重要となってまいります。
- こうした中、本市では「在宅を支える基盤整備(人財育成)」「在宅への流れの構築(連携)」「市民の安心(普及啓発)」という3つの柱に基づく取り組みを平成24年度から行っています。
- 具体的には、人財育成については、訪問診療を行う医師を増やすための事業や、訪問看護師の確保に向けた事業、さらには薬剤師の在宅訪問を後押しする事業を行っています。
- また連携の構築については、各病院長など医療、介護の関係者を委員として議論を進めていく協議会の開催とともに、市内を6ブロックに分け、各地域における多職種の専門職の人がお互いの顔が見える関係づくりにもつながるように、ワールドカフェ方式等を取り入れた多職種連携会議の開催もこれまでも延べ90回、参加人数も約2500人に上っています。
- また、市民の安心については、平成25年度から市民出前講座を市内の公民館を中心に開催するなど市民への普及啓発事業にも力を入れており、昨年度は37か所で開催し、延べ約1200人の市民が参加してくださいました。今年度は50か所の開催を目指しているところです。
- こうした取り組みを今後も広めていき、定着させていくことが、将来的にいつまでも安心して暮らすことができるまちづくりにつながっていくものと考えております。